

中央防災会議
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」(第3回)
議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時 : 平成16年5月12日(水) 13:00~15:00

場所 : グランドアーク半蔵門3階 「光の間」

出席者 : 溝上座長、阿部、新谷、伊藤、笠原、島崎、杉山、中埜、長谷川、濱田、
山崎の各専門委員、
尾見政策統括官(防災担当)、上総参事官(地震・火山対策担当)、他

2. 議事概要

事務局から資料の説明後、各委員に御議論いただいた。各委員からの意見等は以下のとおり。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経た上で公表の予定。

「検討対象とする地震について」(資料1)に関する意見等

福島県沖のプレート間地震については、頻度や規模を考慮すると、まれに発生するものに分類したほうがよいのではないかと。

明治三陸地震については、最近の学問的知見では海溝軸に沿った地震と分類するのが適当ではないかと。

千島海溝沿いのプレート内地震では性格が異なるものがあり、これらの取り扱いについて整理が必要と。

マグニチュードについては、当専門調査会の目的も考慮して、どのマグニチュードを用いるかについても整理し直してはどうかと。

浦河沖の地震はプレート間地震とも内陸活断層地震とも明確に整理されない。当専門調査会での浦河沖の取り扱いについて、より明確になるような表現にしてはどうかと。

当該地域の地震は、学問的知見が確立しているものとそうでないものがある。学問的知見が確立していないものについてはその旨を明確にして、本専門調査会は、防災の視点に立って検討を進めていけばよいのではないかと。

「強震動・津波等の推計手法について」(資料2)に関する意見等

微地形区分ごとの平均 S 波速度の経験式において、標高が変数として与えられていることについて、土質力学的な根拠を確認しておくこと。

長周期地震動の推計については、手法の違いにより結果が異なる場合があるので、どの手法を用いるかの検討も必要。また、地下構造によっても結果に幅が出ることから、推計結果には幅があることに留意すべき。

予防対策、応急対策の検討を進めていくうえで、地震の切迫性や危険性によってこれらの対策も変わってくるので、今後考慮しつつ検討を進める必要がある。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮

参事官付主査 宮川 康平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199